

巻頭言

協同労働にとって なぜ社会的連帯経済が必要なのか？

藤井 敦史 (立教大学コミュニティ福祉学部教授／協同総研常任理事)

はじめに

社会的連帯経済推進フォーラム (<https://sse.jp.net/>) では、2022年3月に、藤井敦史編『地域で社会のつながりをつくり直す社会的連帯経済』彩流社を上梓して、社会的連帯経済の国際的な運動潮流について紹介するとともに、日本における社会的連帯経済の発展を中心に据えたミッション・ステートメントを掲げてきた。そして、最近では、本誌においても「社会的連帯経済まんだら」という共同連載を2023年12月号から継続的に掲載させて頂いている。しかし、社会的連帯経済とは、一言で述べるならば、「顔の見える連帯関係を基盤に、他者や自然に対するケアや責任を取り戻し、コモンズと共に自治的なコミュニティを再生することで、生命や生活を支えるサブシステム・エコノミーを創出する運動」*1と幅広く捉えることができるが、ワーカーズ・コープやワーカーズ・コレクティブによって構成される協同労働と社会的連帯経済がどのような関係にあるのかという点については、なかなか腑に落ちない方も多くおられると思う。確かに、協同労働が、社会的連帯経済の重要な担い

手であることは間違いない。しかし、実は、それ以上に、社会的連帯経済が基盤になれば、協同労働は成り立ちえないという極めて必然的な結びつきが存在していると筆者は常々考えてきた。その理由を、この巻頭言では簡単に説明したい。

1 協同労働の有する社会的価値 —三つのベクトル

社会的連帯経済と協同労働の関係について論じる前提として、協同労働が志向している社会的価値には、三つのベクトルがあるということから説明したい(図1参照)。第一は、協同労働によって生産されるものの価値であり、「社会的有用性」と言っていいたいだろう。ここには、当事者との対話から生み出される多様な対人サービス(ケア)の提供、地域コミュニティの形成(まちづくり)、環境問題の解決といったことが含まれる。そして、第二は、協同労働における労働過程そのものが持っている価値であり、民主的な参加を重視した意思決定過程、労働者の主体性を可能にする労働のあり方、職場の包摂性(地域の誰でもが働ける職場)といったことが含まれる。そして、最後に、第三は、労働の結果としての労働報酬が

*1 社会的連帯経済の詳しい説明に関しては藤井編2022の序章と第1章を参照。

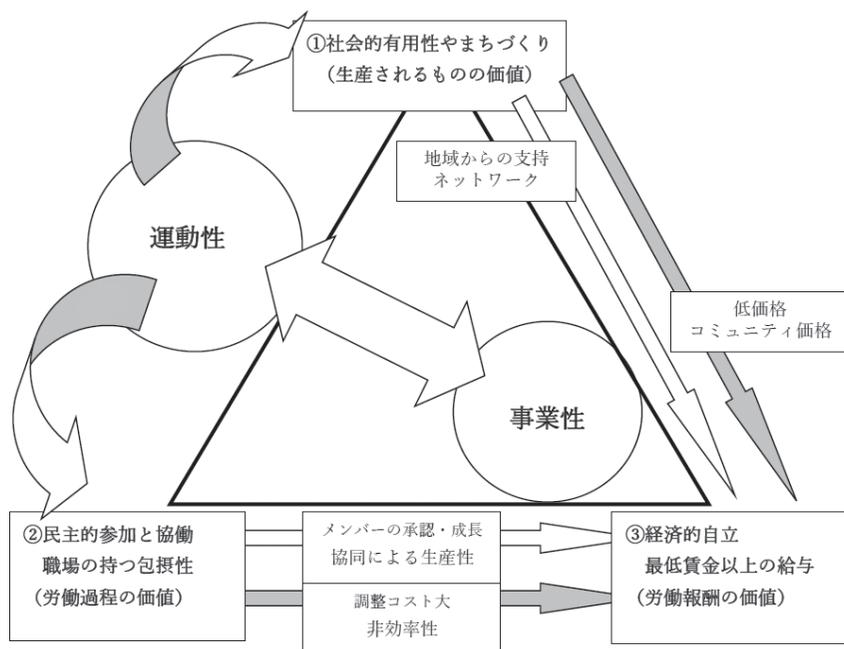
もたらす「経済的自立」である。ディーセント・ワークを可能にするためには、やはり経済的自立を可能にする生活賃金 (living wage) が求められ、そのためには、当然のことながら、資金的裏付けが必要であり、ひいては、事業体としての生産性や資金調達能力の向上が求められることになる。

こうした協同労働が志向する三つの社会的価値は、いずれも重要なものであり、どれも否定されるべきものではない。そして、これらの三つの社会的価値が有機的に結びついて、好循環が生まれるならば、それは理想的な状態と言えるかもしれない。たとえば、地域社会において社会的に有用な事業を展開することは、地域社会からの理解や支持を得ることにつ

ながり、地域の他のNPOや住民組織、企業、行政機関等とのネットワーク構築、ひいては事業上の販路開拓や資金調達等の可能性を高める場合がある。また、社会問題の当事者を包摂し、エンパワーメント可能な職場環境は、自信の回復や安定的で受容的な人間関係の構築を通して、彼等の「能力」の発見や発達重要な基盤条件となっており、結果として、個人として、あるいは、協同のレベルにおいて生産性を高めることに資するのではないだろうか。

しかし、他方で、以上のような三つの目的の同時追求を、通常市場環境で行おうとすれば、困難にぶつかるだろうことは、容易に想像がつく。社会的有用性の追求は、採算性の低い領域での事業展

(図1) ワーカーズ・コレクティブにおける社会的価値



白い矢印は促進要因、黒い矢印は阻害要因を意味する

開につながり、当然のことながら賃金抑制の方向に結びつくだろうし、参加型の経営を愚直に押し進めていけば、合意形成のための調整コストが上昇し、スピーディな意思決定ができずに事業チャンスを逃すといったことが生じかねない。しかも、労働者の有するスキルが高度でない時には、多くの場合、業種選択も制約を受けることになる(多くの場合は、低賃金な業種)。このように、幾重にも負荷がかかった中で、上述の三つの目的を同時に達成することは至難の業であり、個別の事業体における経営努力だけで、どうにかなる問題ではないように思われる。したがって、ワーカーズ・コープにしる、ワーカーズ・コレクティブにしる、連合組織を形成し、自らの法的地位を確立するために労働者協同組合法を成立させ、経営基盤を整えるべく不断の努力を重ねてきたものの、低賃金な状態を脱することがなかなか困難だったのではないだろうか。

2 協同労働の基盤条件としての社会的連帯経済^{*2}

以上のようなジレンマを解くためにこそ、実は、社会的連帯経済という発想が必要だ。社会的連帯経済は、そもそもが市場経済と同時に、互酬性や再分配を重視した多元的な経済のあり方を意味している。この場合の互酬性には、寄付やボ

ランティアのような贈与、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)が含まれる。共感や信頼、相互扶助を伴うつながり(ネットワーク)を基盤として、様々な有形無形の資源がもたらされるという点で、互酬性は協同労働の持続可能な発展にとって極めて重要な条件となる。一方で、再分配とは、公共政策の下支えがあり、行政からの公的資金(税金)がある程度提供されるということの意味する。問題を抱えた当事者の基本的人権が保障される必要がある時、とりわけ生活困窮者支援のように、受益者が貧困である場合、行政の公的責任が解除されて良いはずはなく、一定の公的資金が適切に投入されることは不可欠である。こうした互酬性や再分配を含んだ社会的連帯経済を、地域で市民社会を基盤として、地方自治体や地域企業も巻き込みながら形成していくことにより、協同労働が三つの社会的価値を同時に追求しながら生存可能な環境を作っていくことが可能になるのではないか。その意味で社会的連帯経済は、協同労働の組織としての発展戦略上も極めて重要なのである。今後も、本誌における共同連載「社会的連帯経済まんだら」を通じて、日本における多様な社会的連帯経済に関わる実践を可視化し、協同労働と社会的連帯経済の関係についてより詳細な分析を行っていきたい。

^{*2} 社会的連帯経済と協同労働の関係については以下のワーカーズ・コレクティブに関する論考において詳細に論じているので同時に参照いただけると有難い。藤井敦史2023「労働者協同組合法時代におけるワーカーズ・コレクティブと社会的連帯経済」、『生活協同組合研究』vol.568、23-33頁。